

NISAではじめる株式投資！

本格的な普及期を迎える シェアリングエコノミー



大和証券

Daiwa Securities

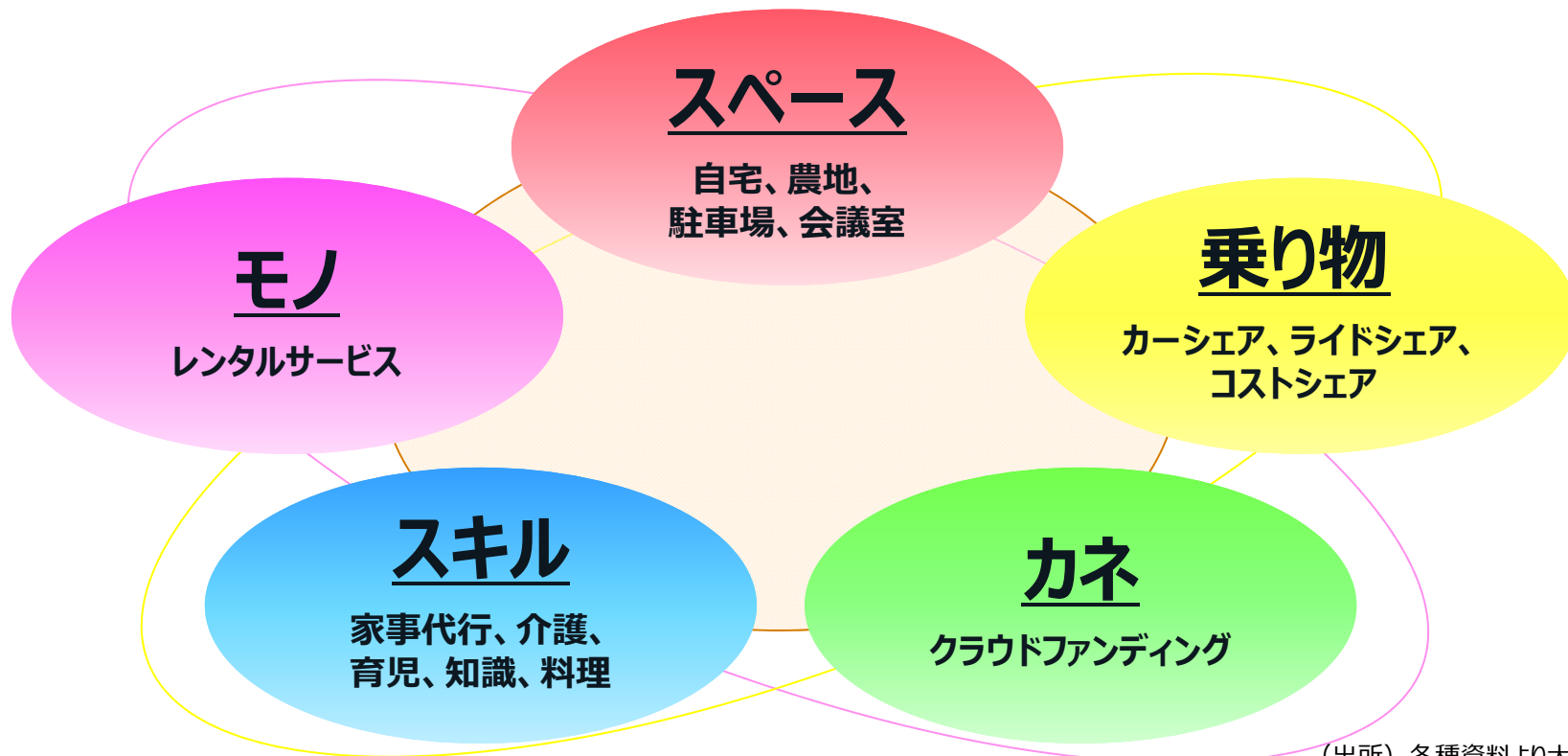


本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

シェアリングエコノミーとは？

シェアリングエコノミーとは、乗り物・スペース・モノ・カネなどの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して個人間でシェア（賃貸、売買、交換）する新しい経済の動きのことを指す

シェアリングエコノミーの分類について



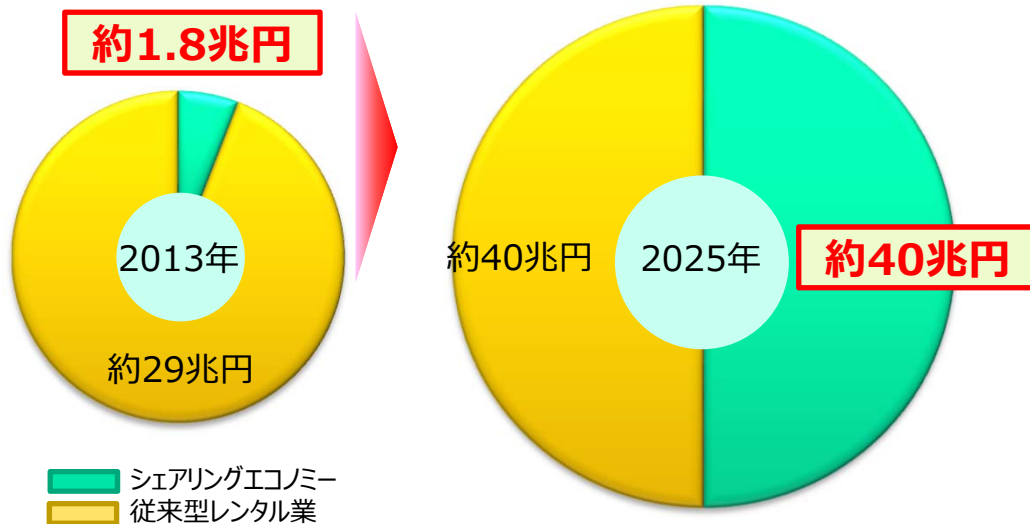
(出所) 各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

市場規模の拡大が見込まれている

固定資産を有して行なう既存ビジネスは固定需要の、シェアリングエコノミーは変動需要の吸収に適しており、共存しながら市場規模全体は国内外ともに急速に拡大すると考えられる

◆世界のシェアリングエコノミーと従来型レンタル業の市場規模と予測



(出典) PwCより、予測は2014年公表時点

◆日本の経済効果は10兆円台との予測

ホームシェア 12.3兆円

- ゲストによる消費等 3.8兆円
- ホストによる消費等 1.0兆円
- インバウンド消費 7.5兆円

ライドシェア 3.8兆円

- 渋滞緩和やそれに伴う損失時間の大幅削減、生産性の拡大などの効果

(出所) シェアリングエコノミー協会資料より大和証券作成

参考銘柄一覧

シェアリングエコノミーに関連すると考えられる有望銘柄をピックアップ

銘柄名	銘柄コード	証券の種類	売買単位	株価	12か月先	ROE (%)	時価総額 (億円)	予想1株 当たり配当	予想配当 利回り (%)
					予想PER (倍)				
パーク24	4666	普通株	100株	2,996円	25.99	21.20	4,394	70.0円	2.34
楽天	4755	普通株	100株	1,122円	21.30	5.67	16,073	4.5円	0.40
京王電鉄	9008	普通株	1,000株	911円	26.67	5.94	5,855	9.0円	0.99
エボラブルアジア (※) 東証マザーズ上場	6191	普通株	100株	2,600円	54.93	25.36	434	-	無配
インベスターズクラウド (※) 東証マザーズ上場	1435	普通株	100株	4,500円	18.13	47.75	688	40.0円	0.89

(2017年03月17日現在)



(注1) 予想配当利回りは、日経新聞社の今期（通期）予想を使用。通期決算発表を今来期の境目としている。

(注2) 12か月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg。

ご参考：各国の12か月先予想PER

米国 NYダウ : 16.97倍 SP500指数 : 17.83倍

日本 日経平均株価 : 17.11倍 TOPIX : 14.31倍

(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

パーク24(4666)

株価	: 2,996 円	52週高値	: 3,655 円	52週安値	: 2,833 円
予想PER	: 25.99倍	予想配当利回り	: 2.34%	時価総額	: 4,394億円

3つのポイント

①カーシェアリング最大手

2016年10月期上期はモビリティ事業（カーシェア・レンタカー）が拡大。特にカーシェアの営業利益は前年同期比3.2倍の急成長。都心を中心に普及が進んでいる。

②駐車場事業も好調

主力の駐車場事業は好調継続。公共交通施設や観光施設に隣接した駐車場の開発や、立地特性に応じた料金体系の変更等が奏功した。

③シェアリング市場拡大の恩恵が続く

会員数拡大で、カーシェア事業は2014年10月期に黒字化。規模のメリットで利益拡大し易い状況へ。シェアリングエコノミーへの注目が集まる中、中期成長期待。

株価推移(週足)



楽天(4755)

株価	: 1,122 円	52週高値	: 1,462 円	52週安値	: 990 円
予想PER	: 21.30倍	予想配当利回り	: 0.40%	時価総額	: 1.6兆円

3つのポイント

①国内EC流通総額の拡大続く

主力EC分野では積極的な販促活動で国内EC流通総額は増勢が続く。新規・復活ユーザー数の成長率も上昇。今後の流通総額の押し上げに期待。

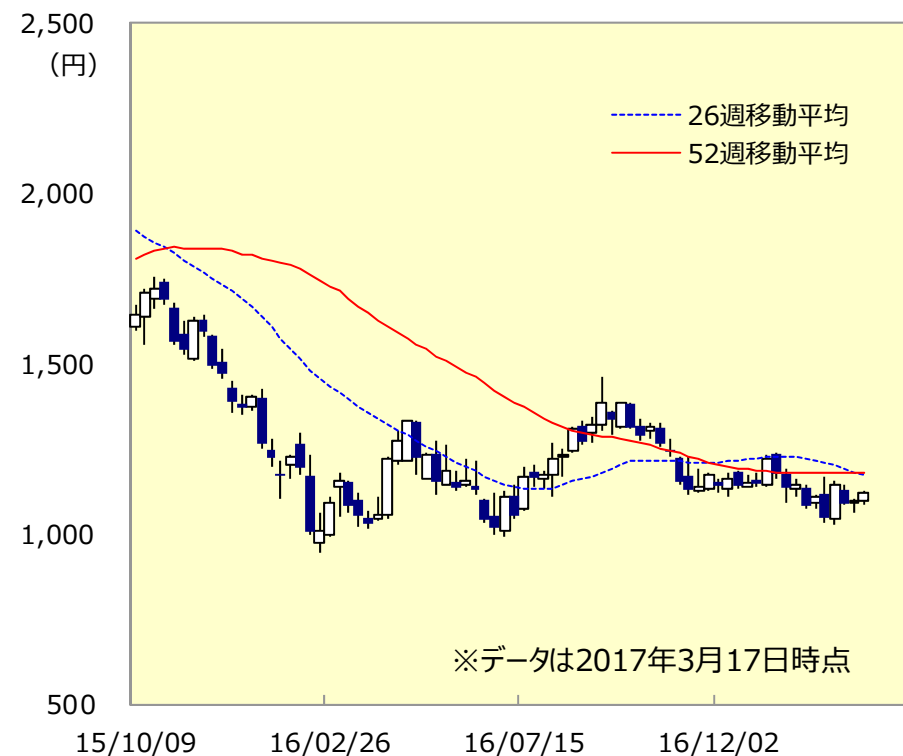
②Fintech事業も好調

Fintech（フィンテック）セグメントでも、カード、銀行事業が引き続き好調。カードショッピング取扱高やリボ残高も前年同期比で順調に積み上がっている。

③米「Lyft」への出資

米・大手ライドシェアベンチャー「Lyft（リフト）」へ出資を行なっている。今後の日本でのシェア拡大により、話題・業績面共に株価への好影響が考えられる。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

京王電鉄(9008)

株価	: 911 円	52週高値	: 1,038 円	52週安値	: 821 円
予想PER	: 26.67倍	予想配当利回り	: 0.99%	時価総額	: 5,855億円

3つのポイント

① 好調な業績が続く

堅調な鉄道旅客需要や、訪日需要を取り込んだホテル事業の好調、建設業の採算改善を背景に好調な業績が続く。連続増配も期待できる。

② 沿線開発による収益力向上

今後予定される調布駅周辺や新宿駅を始め、主要駅の開発を通じた沿線活性化により、収益力は着実に増強。ホテル、リノベーション事業の積極推進にも期待。

③ 民泊への本格参入決定

民泊予約仲介サイト「STAY JAPAN」運営企業に出資。「日本初の合法民泊サイト」とうたい、民泊解禁基準発表前に始動準備は万全。需要取り込み期待。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

エボラブルアジア(6191)

株価	: 2,600 円	52週高値	: 3,920 円	52週安値	: 600 円
予想PER	: 54.93倍	予想配当利回り	: 無配	時価総額	: 434億円

3つのポイント

①主力事業は急成長

国内航空券のインターネット販売を行うオンライン旅行事業、訪日旅行事業、ITオフショア開発事業を展開。主力の予約サイトは取扱高大幅増。IT開発も堅調。

②民泊関連サービスは加速へ

民泊運営企業へのサービス開始。4月に国内航空券やJR、高速バスのOEM提供を、5月には民泊予約代行を開始。今後も関連企業へのサービス事業を加速する。

③成長余地は大きい

今後、オンライン旅行市場における、同社主力の航空券予約の拡大余地や、2020年の訪日外国人の政府目標4000万人を考慮すると同社の成長余地は大きい。

株価推移(週足)



インベスターズクラウド(1435)

株価	: 4,500 円	52週高値	: 8,125 円	52週安値	: 3,005 円
予想PER	: 18.13倍	予想配当利回り	: 0.89%	時価総額	: 688億円

3つのポイント

①最高益更新

アパート運営アプリ「TATERU」の開発、運営を行なう。
サイト会員数の増加から、成約比率も改善。
最高益更新で連続増配見通し。

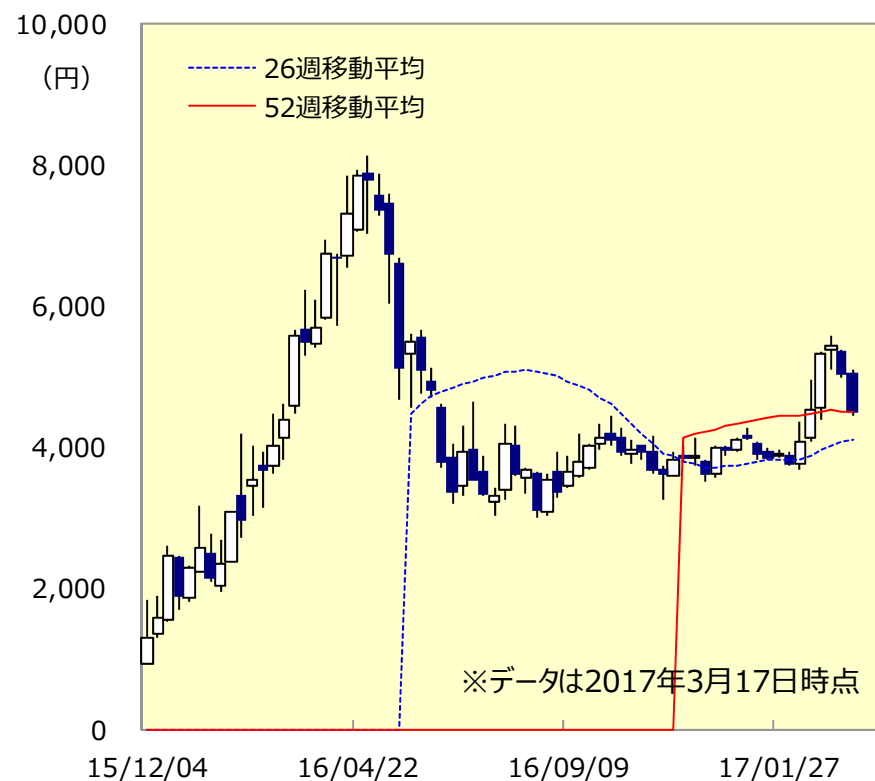
②民泊事業に本格参入

「TATERU kit」を開発し、部屋の個別管理や民泊代行等、IoTを用いた民泊運営に関するトータルソリューションを2016年秋より提供。民泊向け定額リノベーションも開始。

③クラウドファンディングで会員拡大へ

小額投資可能な不動産投資型クラウドファンディングの開始で、不動産投資の間口を広げ、新規会員増と既存休眠会員活性化が期待。中長期業績寄与へ。

株価推移(週足)



(注) 東証マザーズ上場銘柄(出所) Bloombergより大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいませうお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。